

令和3年度  
普通会計決算概要

決算審査資料

財政課

# ■■■ 令和3年度普通会計決算の概要について ■■■

## 1. 普通会計における成果

令和3年度は、第2次筑前町総合計画をもとに、10年後の将来像「緑あふれる 豊かで便利なおかひなな」実現に向けて事業を実施した。

将来像実現のための5つの政策の主な成果については、次のとおりである。

### 【「学ぶ」 人間性と社会性を育むまち】

- 各小中学校のプールのスタート台を改修し、安心安全な教育環境の改善に努めた。
- GIGAスクール構想実現のため、全ての小中学校にICT支援員を派遣し、教室のWi-Fiアクセスポイントを増設した。
- 文化財事務所再建基本計画及び基本設計を策定し、文化財関連施設の整備検討を推進した。
- 引き続きアフタースクール事業を実施し、生徒の学力向上に努めた。
- 動画編集機材を活用し、郷土絵本の読み聞かせなどWEB経由コンテンツの充実に努めた。

### 【「守る」 安心安全で暮らしやすいまち】

- 道の駅筑前みなみの里で防災イベントを開催し、防災施設の拠点として町内外に周知した。
- 町営住宅井手団地・新太刀洗団地を改修し、快適な住環境の確保に努めた。
- 生ごみ処理機モリタリング事業を実施し、ごみの減量化及び再利用を推進した。
- 引き続き運転免許証自主返納者を支援し、高齢運転者の事故防止を図った。

### 【「稼ぐ」 産業の活気あふれる元気なまち】

- 麦・大豆農家を実施する機械導入や施設整備等に支援を行うことにより、産地の生産体制の強化・生産の効率化に努めた（水田麦・大豆産地生産性向上事業）。
- 森林環境譲与税基金を活用し、森林所有者を対象に今後の森林経営の意向調査を実施した。
- 引き続きちくぜん食の仕送り便事業により、地場産品販売を支援した。
- 町内の観光案内板の内容を更新し、観光情報の発信を強化した。
- まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げた事業に要する経費の財源に充てるため、企業版ふるさと応援基金を設置した。

### 【「支える」 助け合い健やかに暮らせるまち】

- 引き続きウォーキング・ラジオ体操を推進し（定住促進事業）、健康づくりの普及・啓発に努めた。
- 引き続き育ち盛り子どもたちの『食』の応援事業を実施し、地産地消の推進に取り組んだ。
- 生活・暮らしの支援を行うため、子育て世帯への臨時特別給付金事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施した。
- 新型コロナウイルス感染症まん延防止のため、新型コロナウイルス接種事業に取り組んだ。
- 待機児童の解消と保育環境の改善のため、私立保育所の建設・改修を支援した。

### 【「結ぶ」 人を思いやり共に支え合うまち】

- 引き続きテレビデータ放送（dボタン）により町の行事等の情報発信に取り組んだ。
- 地域の元気を発信するため、町内10箇所からの花火打ち上げやわらかがしPRなど地域活性化イベントを実施した。

## 【今後の財政運営について】

### 【歳入】

令和3年度の町税収入は、前年度と比較すると53,000千円程度下落した。これは、リーマンショックの影響を受けた平成21年度決算（▲57,103千円）に次ぐ大幅下落である。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を受けることが想定されるが、令和4年度の個人町民税においては、失業率が低く推移していることや最低賃金の引き上げによる要素もあることから、リーマンショック並みの大きな落ち込みにはならないものと予測している。また、固定資産税は、新型コロナウイルス感染症による土地の税額据え置き措置が解除となるため増となる見込みである。なお、徴収率は今後の景気動向によっては、低下が懸念される。

地方交付税などその他の交付金については、景気動向や町税収入等と連動することから増減はあるものの、極端なものではないと考える。

歳入（一般財源）を巡る環境は、引き続き厳しい状況にあることから、可能な限りの情報収集を尽くし、徴収率の向上はもとより、企業誘致・ふるさと納税などによる積極的な歳入の確保が求められる。

### 【歳出】

義務的経費では、常用職員及び会計年度任用職員人件費の増、各種福祉関係の扶助費の増が想定される。

投資的事業においては、両筑平野用水二期事業負担金など継続中の各種事業のほか、老朽化した公共施設の改修や農業用ため池整備事業などが想定される。

その他の経費では、団塊の世代が75歳に順次到達することなどに伴う、介護保険広域連合負担金及び後期高齢者医療特別会計への繰出金のほか、各種費用において、人口増に伴う経費に加え、ワクチン接種をはじめとした新型コロナウイルス感染症に対応する費用の増加も見込まれる。

本町における財政指標については、現状では健全性を保っているところではあるが、合併特例債事業をはじめ数多くの普通建設事業を町債で賄ってきたこと、上下水道事業への補助金、一部事務組合への繰出金が多くあることから、実質公債費が高い数値を示している。

また、経常収支比率については、令和3年度決算では84.4%と前年度比2.9ポイント改善した。これは、合併後最も低い水準であるが、地方交付税・地方消費税交付金など依存財源の増による影響が大きい。歳出面では、依然伸び続ける扶助費、償還のピークが続く公債費、そして多種多様化する行政サービスに対応するための人件費と義務的経費は今後も増えていくことが見込まれることから、決して楽観はできない。

これらの情勢を踏まえ、持続的に本町の財政を運営していくために、厳しい財政状況のもと、限られた財源の中で、総合計画・実施計画とそれを基にした財政計画、行政評価との連動により、事業の必要性、事業効果、緊急性、後年度の負担等を十分に検証し、計画的に必要な事業を実施していくことで、健全財政のまちづくりに向けて取り組みを進めていく。

## 2.普通会計における財政状況

普通会計とは、地方公共団体相互の比較のため、地方財政統計上で統一的に用いられる会計区分のことであり、筑前町においては、「一般会計」及び「住宅新築資金等貸付事業特別会計」で構成する。

### (1)決算収支状況(表1参照)

- 歳入総額 14,366,298千円 (対前年度 ▲12.9%)  
(一般会計 14,334,825千円+住宅新築資金等貸付事業特別会計 31,473千円)
- 歳出総額 13,752,641千円 (対前年度 ▲14.8%)  
(一般会計 13,751,888千円+住宅新築資金等貸付事業特別会計 753千円)

表1 決算収支の状況

(単位:千円)

区分	歳入総額(A)	歳出総額(B)	歳入歳出差引 A-B(C)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 C-D(E)
令和3年度	14,366,298	13,752,641	613,657	8,407	605,250
令和2年度	16,496,402	16,143,440	352,962	49,272	303,690
増減	▲ 2,130,104	▲ 2,390,799	260,695	▲ 40,865	301,560
区分	単年度収支(F)	積立金(G)	繰上償還金(H)	積立金取崩し額 (I)	実質単年度収支 F+G+H-I(J)
令和3年度	301,560	150,869	0	0	452,429
令和2年度	35,387	146,906	0	0	182,293
増減	266,173	3,963	0	0	270,136

歳入は、地方交付税、地方消費税交付金等が増となったものの、町税、国県支出金、繰入金等の減により、前年度比12.9%減の14,366,298千円となった。

歳出は、義務的経費が前年度よりも増となったものの、投資的経費、その他の経費が減となったため、歳出全体で前年度比14.8%減の13,752,641千円となった。

実質収支は605,250千円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も301,560千円と増額となった。これに黒字要素を加え、赤字要素を減じた実質単年度収支も452,429千円の黒字となった。

## (2) 歳入の状況(表2参照)

歳入総額14,366,298千円、対前年度2,130,104千円減の▲12.9%となった。

このうち自主財源については、分担金及び負担金(+50,837千円)、繰越金(+28,773千円)、諸収入(+155,372千円)が増となったものの、町税(▲52,850千円)、繰入金(▲322,043千円)等の減により262,038千円減の▲5.3%となった。

依存財源については、特別定額給付金など国庫支出金の大幅減(▲2,145,496千円)により1,868,066千円減の▲16.2%となった。

一般財源については、主に地方交付税(+404,641千円)の増の影響が大きく、前年度比475,163千円増の+6.1%となった。

表2 普通会計の歳入決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度		
	歳入額	構成比	歳入額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	3,198,981	22.3	3,251,831	19.7	▲ 52,850	▲ 1.6
	分担金及び負担金	204,928	1.4	154,091	0.9	50,837	33.0
	使用料及び手数料	221,529	1.5	274,391	1.7	▲ 52,862	▲ 19.3
	財産収入	33,273	0.2	65,291	0.4	▲ 32,018	▲ 49.0
	寄附金	170,493	1.2	207,740	1.3	▲ 37,247	▲ 17.9
	繰入金	264,354	1.8	586,397	3.6	▲ 322,043	▲ 54.9
	繰越金	352,962	2.5	324,189	2.0	28,773	8.9
	諸収入	270,356	1.9	114,984	0.7	155,372	135.1
	小計	4,716,876	32.8	4,978,914	30.2	▲ 262,038	▲ 5.3
依存財源	地方譲与税	154,296	1.1	151,836	0.9	2,460	1.6
	利子割交付金	1,593	0.0	1,983	0.0	▲ 390	▲ 19.7
	配当割交付金	16,146	0.1	9,982	0.1	6,164	61.8
	株式等譲渡所得割交付金	18,885	0.1	13,039	0.1	5,846	44.8
	地方消費税交付金	642,420	4.5	586,147	3.6	56,273	9.6
	ゴルフ場利用税交付金	17,476	0.1	15,784	0.1	1,692	10.7
	自動車税環境性能割交付金	18,672	0.1	18,581	0.1	91	0.5
	法人事業税交付金	33,709	0.2	13,068	0.1	20,641	158.0
	地方特例交付金	71,978	0.5	41,383	0.3	30,595	73.9
	地方交付税	4,086,797	28.4	3,682,156	22.3	404,641	11.0
	交通安全対策特別交付金	5,872	0.0	6,090	0.0	▲ 218	▲ 3.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	16,379	0.1	16,925	0.1	▲ 546	▲ 3.2
	国庫支出金	2,781,407	19.4	4,926,903	29.9	▲ 2,145,496	▲ 43.5
	県支出金	1,169,116	8.1	1,345,882	8.2	▲ 176,766	▲ 13.1
町債	614,676	4.3	687,729	4.2	▲ 73,053	▲ 10.6	
小計	9,649,422	67.2	11,517,488	69.8	▲ 1,868,066	▲ 16.2	
歳入合計	14,366,298	100.0	16,496,402	100.0	▲ 2,130,104	▲ 12.9	
經常一般財源収入	7,946,407	55.3	7,499,063	45.5	447,344	6.0	

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

※財源構成

一般財源	8,260,953	57.5	7,785,790	47.2	475,163	6.1
特定財源	6,105,345	42.5	8,710,612	52.8	▲ 2,605,267	▲ 29.9

**①町税 3,198,981 千円 ( ▲ 52,850 千円 : ▲ 1.6 %)**

町税については、歳入総額の22.3%を占める最も重要な自主財源である。  
軽自動車税及びたばこ税以外の税が減となり、対前年度比52,850千円(▲1.6%)減となった。  
また徴収率については、現年課税分が99.0%で対前年度±0.0%、滞納繰越分が17.8%で対前年度▲0.09%となった。

(単位:千円・%)

税目	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
個人町民税	1,197,487	1,206,746	▲ 9,259	▲ 0.8
現年課税分	1,184,717	1,193,372	▲ 8,655	▲ 0.7
滞納繰越分	12,770	13,374	▲ 604	▲ 4.5
法人町民税	161,944	174,639	▲ 12,695	▲ 7.3
現年課税分	160,687	174,503	▲ 13,816	▲ 7.9
滞納繰越分	1,257	136	1,121	824.3
固定資産税	1,483,937	1,536,813	▲ 52,876	▲ 3.4
現年課税分	1,466,327	1,518,590	▲ 52,263	▲ 3.4
滞納繰越分	16,496	17,131	▲ 635	▲ 3.7
国有資産等所在市町村交付金	1,114	1,092	22	2.0
軽自動車税(種別割)	104,590	101,579	3,011	3.0
現年課税分	103,902	100,180	3,722	3.7
滞納繰越分	688	1,399	▲ 711	▲ 50.8
軽自動車税(環境性能割)	3,167	3,158	9	0.3
たばこ税	245,768	225,994	19,774	8.7
入湯税	2,088	2,902	▲ 814	▲ 28.0
合計	3,198,981	3,251,831	▲ 52,850	▲ 1.6

**②地方交付税 4,086,797 千円 ( + 404,641 千円 : + 11.0 %)**

- 普通交付税 3,729,708千円 (R2 : 3,360,589千円 +369,119千円 +11.0%)
- 特別交付税 357,089千円 (R2 : 321,567千円 +35,522千円 +11.0%)

**③分担金及び負担金 204,928 千円 ( + 50,837 千円 : + 33.0 %)**

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
保育料(私立)	59,203	55,728	3,475

※ 令和2年度に保育料(公立・私立)を使用料に計上している。

**④使用料及び手数料 221,529 千円 ( ▲ 52,862 千円 : ▲ 19.3 %)**

- 使用料 129,649千円 (▲55,736千円)

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
保育料(公立)	14,085	13,851	234
平和記念館入館料	20,071	19,338	733

※ 令和2年度に保育料(公立・私立)を使用料に計上している。

- 手数料 91,880千円 (+2,874千円)

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
ごみ収集手数料	76,201	72,645	3,556

**⑤国庫支出金** **2,781,407 千円** ( **▲ 2,145,496 千円** : **▲ 43.5 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
保育所等整備交付金	132,404	0	132,404
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金	192,843	0	192,843
新型コロナワクチン接種事業関連補助金	379,473	7,664	371,809
子育て世帯への臨時特別給付金補助金	527,985	45,473	482,512
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	247,641	463,845	▲ 216,204
特別定額給付金給付事業費補助金	0	2,985,400	▲ 2,985,400

**⑥県支出金** **1,169,116 千円** ( **▲ 176,766 千円** : **▲ 13.1 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金	113,819	0	113,819
子ども・子育て支援交付金	22,507	53,427	▲ 30,920
活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	6,448	62,824	▲ 56,376
災害復旧費補助金	58,823	272,534	▲ 213,711

**⑦財産収入** **33,273 千円** ( **▲ 32,018 千円** : **▲ 49.0 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
土地建物売払収入	4,467	715	3,752
各種基金利子	14,766	50,320	▲ 35,554

**⑧寄附金** **170,493 千円** ( **▲ 37,247 千円** : **▲ 17.9 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
企業版ふるさと応援寄附金	500	0	500
ファーマーズマーケットみなみの里寄附金	2,997	0	2,997
一般寄附金	3,550	10,260	▲ 6,710
ふるさと応援寄附金	162,795	197,177	▲ 34,382

**⑨繰入金** **264,354 千円** ( **▲ 322,043 千円** : **▲ 54.9 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
財政調整基金繰入金	0	0	0
減債基金繰入金	0	0	0
地域振興基金繰入金 ・福岡県南水道企業団二期拡張事業 (38,564千円) ・公共下水道事業特別会計繰出金 (100,000千円) ・教育情報化推進事業 (10,062千円)	148,626	148,626	0
公共施設等整備基金繰入金 ・各学校プールスタート台改修工事 (14,960千円) ・町民プール飛込台撤去工事 (1,293千円)	16,253	290,965	▲ 274,712

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
ふるさと応援基金繰入金 ・ 赤ちゃんの駅事業 (26千円) ・ 子育て世代包括支援センター事業 (1,423千円) ・ 校務用PC (13,538千円) ・ 緊急通報装置用無線ペンダント (1,158千円)	22,312	81,978	▲ 59,666
そったく基金繰入金 ・ 在宅介護者リフレッシュ事業 (111千円) ・ 介護用品給付事業 (2,297千円) ・ 草刈機導入費補助事業 (1,052千円) ・ 筑前町定住促進事業 (480千円) ・ 政策支援業務委託事業 (1,000千円)	4,940	4,525	415
平和基金繰入金	0	204	▲ 204
農業振興基金繰入金 ・ 両筑平野用水事業費負担金 (27,444千円)	27,444	30,000	▲ 2,556
多目的運動広場整備基金繰入金 ・ 多目的運動公園整備事業 (17,290千円)	17,290	24,425	▲ 7,135
森林環境譲与税基金 ・ 森林整備事業 (3,987千円)	3,987	5,665	▲ 1,678
子ども未来基金繰入金 ・ 保育所等整備事業補助金 (22,305千円)	22,305	0	22,305
観光振興基金繰入金 ・ 観光施設整備事業 (1,197千円)	1,197	0	1,197

⑩町債

614,676 千円 ( ▲ 73,053 千円 : ▲ 10.6 % )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
合併特例債 ・ 道路新設改良事業 (63,100千円) ・ 舗装補修等事業 (19,000千円)	82,100	43,700	38,400
臨時財政対策債	416,399	314,176	102,223
一般会計出資債 (水道事業)	10,500	16,100	▲ 5,600
一般事業債 ・ 甘木線経営安定対策事務 (5,000千円)	5,000	5,100	▲ 100
減収補填債	0	42,230	▲ 42,230
公営住宅建設事業債 ・ 町営住宅井手・新太刀洗団地改修工事 (24,600千円)	24,600	0	24,600
公共事業等債 ・ 橋梁長寿命化修繕事業 (3,300千円) ・ 両筑平野用水事業事務 (12,400千円)	15,700	30,900	▲ 15,200
緊急浚渫推進事業債 ・ 河川等維持管理業務 (6,600千円)	6,600	6,400	200
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 ・ 両筑平野用水事業事務 (9,200千円) ・ 三輪小第2棟校舎建具改修工事 (13,077千円)	22,277	97,023	▲ 74,746
災害復旧債	31,500	63,900	▲ 32,400



### (3) 歳出の状況

歳出増の特徴的な点は、前年度比30.4%増となった衛生費である。これは、新型コロナウイルス接種事業などによるものである。また、民生費も前年度比23.8%増となった。これは、子育て世帯への臨時特別給付金事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業などによるものである。

歳出減の特徴的な点は、総務費の減（前年度比54.3%減）が挙げられる。これは、前年度に実施した特別定額給付金事業などによるものである。

以上により、歳出総額13,752,641千円、対前年度2,390,799千円の減（▲14.8%）となった。以下、目的別と性質別で報告する。

### ●目的別経費の状況（表3参照）

表3 普通会計の目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	104,737	0.8	121,637	0.8	▲ 16,900	▲ 13.9
総 務 費	2,149,551	15.6	4,701,913	29.1	▲ 2,552,362	▲ 54.3
民 生 費	4,876,263	35.5	3,939,833	24.4	936,430	23.8
衛 生 費	1,566,651	11.4	1,201,061	7.4	365,590	30.4
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	
農 林 水 産 業 費	603,347	4.4	642,914	4.0	▲ 39,567	▲ 6.2
商 工 費	36,542	0.3	148,625	0.9	▲ 112,083	▲ 75.4
土 木 費	1,241,709	9.0	1,185,090	7.3	56,619	4.8
消 防 費	464,227	3.4	475,183	2.9	▲ 10,956	▲ 2.3
教 育 費	1,171,770	8.5	1,898,132	11.8	▲ 726,362	▲ 38.3
災 害 復 旧 費	144,694	1.1	431,704	2.7	▲ 287,010	▲ 66.5
公 債 費	1,393,150	10.1	1,397,348	8.7	▲ 4,198	▲ 0.3
合 計	13,752,641	100.0	16,143,440	100.0	▲ 2,390,799	▲ 14.8

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

**①議会費** **104,737 千円** ( **▲ 16,900 千円** : **▲ 13.9 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
議場映像音響設備更新業務委託料	0	14,942	▲ 14,942

**②総務費** **2,149,551 千円** ( **▲ 2,552,362 千円** : **▲ 54.3 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	249,694	190,209	59,485
賠償金	92,925	0	92,925
公共施設等整備基金積立金	374,562	8,733	365,829
ふるさと応援基金積立金	67,696	92,293	▲ 24,597
コスモスプラザLED照明導入工事	0	27,113	▲ 27,113
特別定額給付金事業	0	2,994,666	▲ 2,994,666

\* 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部又は全部を財源とした事業 (以下同じ)

**③民生費** **4,876,263 千円** ( **+ 936,430 千円** : **+ 23.8 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
子ども医療費	102,134	81,956	20,178
障害者自立支援給付費	707,762	672,008	35,754
保育所等整備事業費補助金	154,709	0	154,709
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	192,843	0	192,843
子育て世帯への臨時特別給付金事業 (総務課)	521,799	0	521,799
子育て世帯への臨時特別給付金事業 (健康課)	390	44,987	▲ 44,597

**④衛生費** **1,566,651 千円** ( **+ 365,590 千円** : **+ 30.4 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
新型コロナワクチン接種事業	369,257	7,667	361,590
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	0	45,978	▲ 45,978

**⑤労働費** **0 千円** ( **0 千円** : **0.0 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
なし	0	0	0

**⑥農林水産業費** **603,347 千円** ( **▲ 39,567 千円** : **▲ 6.2 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金	113,819	0	113,819
スマート農業推進 (強化) 事業補助金	0	23,376	▲ 23,376
活力ある高収益型園芸産地育成事業	6,448	62,824	▲ 56,376
両筑平野用水泉営二期事業費負担金	54,493	122,532	▲ 68,039

**⑦商工費** **36,542 千円** ( **▲ 112,083 千円** : **▲ 75.4 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)	0	117,438	▲ 117,438

⑧土木費 **1,241,709 千円** ( + **56,619 千円** : + **4.8 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
町営住宅井手・新太刀洗団地改修工事	46,866	0	46,866

⑨消防費 **464,227 千円** ( ▲ **10,956 千円** : ▲ **2.3 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
広域消防負担金	405,868	415,810	▲ 9,942

⑩教育費 **1,171,770 千円** ( ▲ **726,362 千円** : ▲ **38.3 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
三輪小第2棟校舎建具改修工事	21,161	0	21,161
傷害見舞金	40,000	0	40,000
各学校照明LED工事	0	100,650	▲ 100,650
各学校無線LAN工事	0	129,895	▲ 129,895
夜須中トイレ大規模改修工事	0	137,854	▲ 137,854
めくばーる空調・LED改修工事	0	188,100	▲ 188,100
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(*)	0	302,186	▲ 302,186

⑪災害復旧費 **144,694 千円** ( ▲ **287,010 千円** : ▲ **66.5 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
農林水産施設(農地・農業用施設)	57,455	218,195	▲ 160,740
農林水産施設(林業用施設)	11,375	34,543	▲ 23,168
公共土木施設(道路)	39,292	87,967	▲ 48,675
公共土木施設(河川)	36,572	89,251	▲ 52,679

⑫公債費 **1,393,150 千円** ( ▲ **4,198 千円** : ▲ **0.3 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
償還金元金	1,274,747	1,261,793	12,954
償還金利子	118,354	135,517	▲ 17,163

●性質別経費の状況（表4参照）

表4 普通会計の性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	6,169,557	44.9	5,301,358	32.8	868,199	16.4
人件費	1,813,632	13.2	1,717,386	10.6	96,246	5.6
扶助費	2,962,775	21.5	2,186,624	13.5	776,151	35.5
公債費	1,393,150	10.1	1,397,348	8.7	▲ 4,198	▲ 0.3
投資的経費	792,585	5.8	1,651,512	10.2	▲ 858,927	▲ 52.0
うち人件費	18,221		38,144		▲ 19,923	▲ 52.2
普通建設事業費	647,891	4.7	1,219,808	7.6	▲ 571,917	▲ 46.9
災害復旧費	144,694	1.1	431,704	2.7	▲ 287,010	▲ 66.5
その他の経費	6,790,499	49.4	9,190,570	56.9	▲ 2,400,071	▲ 26.1
物件費	2,042,023	14.8	1,982,396	12.3	59,627	3.0
維持補修費	114,564	0.8	78,219	0.5	36,345	46.5
補助費等	2,627,967	19.1	5,749,736	35.6	▲ 3,121,769	▲ 54.3
積立金	629,022	4.6	305,733	1.9	323,289	105.7
投資及び出資金・貸付金	293,851	2.1	16,904	0.1	276,947	1,638.4
繰出金	1,083,072	7.9	1,057,582	6.6	25,490	2.4
合 計	13,752,641	100.0	16,143,440	100.0	▲ 2,390,799	▲ 14.8

※構成比については、端数処理のため合計と合わないことがあります。

○義務的経費 6,169,557 千円 （＋ 868,199 千円：＋ 16.4 ％）

義務的経費は、任意に削減できない硬直性の極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われるものである。義務的経費の歳出総額に占める割合は44.9%。扶助費が前年度比35.5%増となった要因は、子育て世帯への臨時特別給付金及び住民税非課税世帯への臨時特別給付金によるものである。義務的経費は対前年度868,199千円増の＋16.4%となった。

①人件費 1,813,632 千円 （＋ 96,246 千円：＋ 5.6 ％）

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
常用職員（基本給＋その他の手当）	935,717	903,752	31,965
会計年度任用職員（報酬＋期末手当）	338,831	323,466	15,365

②扶助費 2,962,775 千円 （＋ 776,151 千円：＋ 35.5 ％）

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
子ども医療費	102,134	81,956	20,178
障害者自立支援給付費	707,762	672,008	35,754
住民税非課税世帯への臨時特別給付金	190,000	0	190,000
子育て世帯への臨時特別給付金（総務課）	519,300	0	519,300
子育て世帯への臨時特別給付金（健康課）	0	43,710	▲ 43,710

**③公債費** **1,393,150 千円** ( **▲ 4,198 千円** : **▲ 0.3 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
償還金元金	1,274,747	1,261,794	12,953
償還金利子	118,354	135,517	▲ 17,163

**○投資的経費** **792,585 千円** ( **▲ 858,927 千円** : **▲ 52.0 %** )

投資的経費の歳出総額に占める割合は5.8%。普通建設事業費及び災害復旧費がそれぞれ減となったため、対前年度858,927千円減の▲52.0%となった。

**④普通建設事業費** **647,891 千円** ( **▲ 571,917 千円** : **▲ 46.9 %** )

**◆うち補助事業** **320,396 千円** ( **▲ 354,677 千円** : **▲ 52.5 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
三輪小第2棟校舎建具改修工事	25,661	0	25,661
公共的空間安全・安心確保事業（公園トイレ・ベンチ等改修）	26,393	0	26,393
町営住宅井手団地・新太刀洗団地改修工事	45,172	0	45,172
公共的空間安全・安心確保事業（公共施設トイレ改修）	46,872	0	46,872
水田麦・大豆産地生産性向上事業補助金	116,778	0	116,778
各学校照明LED工事	0	103,906	▲ 103,906
各学校無線LAN工事	0	133,272	▲ 133,272
夜須中トイレ大規模改修工事	0	141,438	▲ 141,438
めくばーる空調・LED改修工事	0	192,990	▲ 192,990

**◆うち単独事業** **255,636 千円** ( **▲ 146,279 千円** : **▲ 36.4 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
舗装補修等事業	30,563	10,040	20,523
道路新設改良事業	68,529	47,400	21,129
コスモプラザLED改修工事	0	28,953	▲ 28,953
園芸の生産振興事務 ・活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金 ・園芸農業DX推進事業補助金	13,428	84,610	▲ 71,182

**⑤災害復旧費** **144,694 千円** ( **▲ 287,010 千円** : **▲ 66.5 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
農林水産施設（農地・農業用施設）	57,455	218,195	▲ 160,740
農林水産施設（林業用施設）	11,375	34,543	▲ 23,168
公共土木施設（道路）	39,292	87,967	▲ 48,675
公共土木施設（河川）	36,572	89,251	▲ 52,679

○その他の経費 6,790,499 千円 ( ▲ 2,400,071 千円 : ▲ 26.1 %)

その他の経費の歳出総額に占める割合は49.4%。補助費等の減の影響が大きく、対前年度 2,400,071千円減 (▲26.1%) となった。

⑥物件費 2,042,023 千円 ( + 59,627 千円 : + 3.0 %)

主な増減要因		令和3年度	令和2年度	対前年度
需用費		249,886	272,832	▲ 22,946
主なもの	消耗品費	105,606	132,484	▲ 26,878
	印刷製本費	21,191	20,935	256
	光熱水費	97,894	100,855	▲ 2,961
備品購入費		77,650	243,213	▲ 165,563
主なもの	校務用PC	13,538	0	13,538
	学習用タブレット	0	138,215	▲ 138,215
	オンライン会議用PC	0	22,813	▲ 22,813
委託料		1,520,327	1,229,357	290,970
主なもの	新型コロナウイルス接種事業	333,850	5,561	328,289
	議場映像音響設備更新	0	14,942	▲ 14,942
	公共施設長寿命化計画策定	0	16,330	▲ 16,330

⑦維持補修費 114,564 千円 ( + 36,345 千円 : + 46.5 %)

⑧補助費等 2,627,967 千円 ( ▲ 3,121,769 千円 : ▲ 54.3 %)

主な増減要因		令和3年度	令和2年度	対前年度
障害見舞金		40,000	0	40,000
賠償金		92,925	0	92,925
保育所等整備事業費補助金		154,709	0	154,709
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 (*)		62,085	190,119	▲ 128,034
下水道事業会計繰出負担金		493,912	732,773	▲ 238,861
特別定額給付金		0	2,985,400	▲ 2,985,400

\* 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額

⑨積立金 629,022 千円 ( + 323,289 千円 : + 105.7 %)

主な増減要因		令和3年度	令和2年度	対前年度
各種基金利子積立金		14,766	50,320	▲ 35,554
公共施設等整備基金元金積立金		372,988	715	372,273
ふるさと応援基金元金積立金		66,437	88,365	▲ 21,928

⑩投資及び出資金・貸付金 293,851 千円 ( + 276,947 千円 : + 1,638.4 %)

主な増減要因		令和3年度	令和2年度	対前年度
下水道事業会計出資金 (農集)		27,242	0	27,242
下水道事業会計出資金 (公共)		255,839	0	255,839

⑪繰出金 **1,083,072 千円** ( + **25,490 千円** : + **2.4 %** )

主な増減要因	令和3年度	令和2年度	対前年度
介護保険広域連合負担金	319,370	315,161	4,209
国民健康保険特別会計繰出金	257,831	250,963	6,868
後期高齢者医療療養給付費負担金	400,895	390,053	10,842

#### (4) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいい、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

下記算式の分子については、前年度と比較して、維持補修費、扶助費及び公債費が減となったが、人件費、物件費、補助費等及び繰出金が増となり、全体として234,568千円の増となった。一方、分母については、地方交付税などが増となったことにより、全体と447,344千円の増となった。その結果、経常収支比率は84.4%となり、前年度より2.9ポイント改善した。

(算式)

$$\frac{\text{①経常経費充当の一般財源額}}{\text{②経常一般財源の総額} + \text{③減収補てん債特例分} + \text{④臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

(単位:千円・%)

	令和3年度	令和2年度	増減
①経常経費充当の一般財源額	7,058,249	6,823,681	234,568
②経常一般財源の総額	7,946,407	7,499,063	447,344
③減収補てん債特例分	0	0	0
④臨時財政対策債	416,399	314,176	102,223
②+③+④	8,362,806	7,813,239	549,567
経常収支比率	84.4	87.3	▲ 2.9
経常収支比率(③と④を除く)	88.8	91.0	▲ 2.2

#### ①経常経費充当の一般財源額の内訳

(単位:千円)

	令和3年度		令和2年度		増減 (A)-(B)
	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (A)	決算額	経常経費 充当の 一般財源額 (B)	
人件費	1,813,632	1,608,413	1,717,386	1,490,659	117,754
物件費	2,042,023	1,139,549	1,982,396	1,106,046	33,503
維持補修費	114,564	25,060	78,219	39,968	▲ 14,908
扶助費	2,962,775	548,124	2,186,624	601,817	▲ 53,693
補助費等	2,627,967	1,565,447	5,749,736	1,396,636	168,811
公債費	1,393,150	1,329,964	1,397,348	1,364,123	▲ 34,159
積立金	629,022		305,733		
投資及び出資金・貸付金	293,851	0	16,904	0	0
繰出金	1,083,072	841,692	1,057,582	824,432	17,260
合計	12,960,056	7,058,249	14,491,928	6,823,681	234,568



## (5)基金の状況

基金の状況は、積立を629,023千円、取崩を264,354千円行い、普通会計で対前年度末残高から、364,669千円（+8.1%）増の4,866,158千円の基金残高となった。

各基金の積立額、取崩額及び残高については、下表のとおり。

(単位:千円)

基金名	令和2年度末 残高	令和3年度 積立額			令和3年度 取崩額	令和3年度末 残高
		元金	利子	計		
財政調整基金	2,056,792	144,122	6,747	150,869	0	2,207,661
減債基金	129,468	0	425	425	0	129,893
地域振興基金	1,055,123	2,748	3,461	6,209	148,626	912,706
公共施設等整備 基金	479,762	372,989	1,574	374,563	16,253	838,072
農業振興基金	66,658	2,997	219	3,216	27,444	42,430
退職手当準備基金	55,934	0	184	184	0	56,118
多目的運動広場 整備基金	148,395	16,379	487	16,866	17,290	147,971
子ども未来基金	59,169	0	194	194	22,305	37,058
ふるさと応援基金	383,647	66,437	1,258	67,695	22,312	429,030
平和基金	4,371	351	14	365	0	4,736
そったく基金	44,628	0	146	146	4,940	39,834
森林環境譲与税基金	4,460	6,939	15	6,954	3,987	7,427
観光振興基金	2,882	992	9	1,001	1,197	2,686
新型コロナウイルス感染 症対策基金	10,200	0	33	33	0	10,233
企業型ふるさと 応援基金	0	303	0	303	0	303
合計(普通会計)	4,501,489	614,257	14,766	629,023	264,354	4,866,158

## (6)町債の状況

町債の状況は、614,676千円の借入に対し、1,274,747千円の元金償還を行い、対前年度660,071千円（▲4.8%）減の13,166,349千円の町債残高となった。

(単位:千円)

	令和2年度末 元金残高	令和3年度 借入額	令和3年度 償還額			令和3年度末 元金残高
			元金	利子	計	
一般会計	13,826,420	614,676	1,274,747	118,354	1,393,101	13,166,349
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	0	0	0	0	0	0
合計	13,826,420	614,676	1,274,747	118,354	1,393,101	13,166,349